

日本農業の 21 世紀構造展望に関する調査研究（その 2）

——稲作経営意向等に関するアンケート調査結果——

日本農業の 21 世紀構造展望に関する調査研究について

島本富夫・田畑 保

1. 課題
2. 課題への接近方法
 - (1) センサスデータを用いたコーホート分析，構造モデルによる将来推計
 - (2) 全国の市町村，および稲作農家に対するアンケート調査と現地実態調査
3. 研究成果の取りまとめ

1. 課 題

標記の「日本農業の 21 世紀構造展望に関する調査研究」は、「新しい食料・農業・農村政策」策定に向けての検討作業の一環として農林水産大臣官房企画室から検討の依頼を受けたことを契機として，当研究所が 1991 年度に実施したプロジェクト研究である。この調査研究に関して当初提起された課題は，最近の日本農業の動向をふまえて，21 世紀の日本農業の構造を展望すること，いわば自然体の中長期的な将来展望を描くことであり，さらに生産力（技術，経営）の観点から望ましい，ないし期待される農業構造を提起することであった。

ところで，望ましい農業構造を提起するという場合，どのような条件を所与のものとして設定するか，あるいはどのような政策目標，価値判断を設定するか，によって多様となり，またその実現の条件をどう考えるか等特有の難しい問題を含む。それ故，ここでは前者の課題，現在の状況と今後想定される条件のもとでの日本農業の構造の中長期的な変化の見通しをできるだけ客観的に検討することに主

眼をおき，後者については現地に生じている大規模経営，生産組織，第 3 セクター等の動きを整理し，そこから将来の可能性を検討する程度にとどめることとした。

2. 課題への接近方法

将来の農業構造を展望するという課題に研究的に接近しようとするとき，そこには方法的に固有の困難な問題が存在する。実態調査，統計分析を主とする従来の構造分析の方法や，一定の構造を前提とした計量経済学的手法は，そのままのストレートな適応には制約と限界がある。その意味では，客観的に農業構造を展望する研究の決定的な方法というものは今後の課題である。

それ故ここでは，部分的，限定的な分析，予測の方法をいくつか組み合わせた，いわば多重的なアプローチの方法を採用することとした。すなわち，各々の課題に応じてそれに即した多様な方法を用いて分析，将来見通しの検討を行い，それらを組み合わせて可能な限り全体的な分析を試みるというアプローチの仕方である。具体的には以下のような方法である。

(1) センサスデータを用いたコーホート分析、構造モデルによる将来推計

① コーホート分析による農家人口、農業労働力の将来推計

人口、労働力の分析にはコーホート分析が基本的な方法の一つであり、農家人口、農業労働力の将来見通しについてはこの方法を援用して推計を行った。

② 構造モデルによる就業状態別・経営耕地規模別農家戸数等およびその耕地面積シェアの将来予測

前述のように構造変動の予測には困難な問題があるが、ここではマルコフ・コーホートモデルによって1990年センサスの構造動態統計の動態表を用い、中核農家戸数等の農業構造の主要な指標についての将来予測を行った。

なお、予測数値は、一定の前提条件と方法論のもとでの試算値であり、一定の幅をもって読まれるべきものである。

(2) 全国の市町村、および稲作農家に対するアンケート調査と現地実態調査

③ 市町村に対する農業構造展望に関するアンケート調査

④ 約9千戸の稲作農家に対する稲作経営意向等に関するアンケート調査

さきに述べた(1)の方法による将来推計と併せて我々が用いたもう一つの方法は、市町村および稲作農家に対するアンケート調査である(稲作農家に対するアンケート調査は食糧庁が実施)。ここでのアンケート調査では、10年後、20年後の各々の市町村の農業の構造がどうなっているか、各々の稲作農家が世代交替等を通じて10年後、20年後にどう変化しているか、その見通しを答えてもらった。いわば各市町村の農政担当者の判断、および稲作農家自身の判断を通じて将来の農業構造を展望するという方法である。

⑤ 主要ないくつかの地域での現地実態調査

以上の全国ベースでの将来見通しの検討を補完するため、いくつかの地域での現地実態調査による、とくに集落レベルでの農業構造の将来見通しの検討も行う。この実態調査では、各々の地域の農業の担い手の状況、大規模経営の見通しの検討とともに、いくつかの集落を取り上げて、集落の代表者から各農家のあとつぎ確保の状況、世代交替等をへて各農家がどう変化すると見通されるかについてヒアリングするという方法を通じて集落レベルでの10年後、20年後の農業構造の変化の見通しを検討した。

以上のような種々のレベル、方法による農業構造の将来見通しの検討、将来推計を組合せ、それらを全体的に検討、考察することによって日本農業の構造展望についての一定の見通しが与えられることになる。

3. 研究成果の取りまとめ

この調査研究の成果については既にこれまで当研究所の『農業総合研究』や『農総研季報』に発表されてきており、ここに掲載する「稲作農家の今後の経営意向と将来展望——稲作経営意向等に関するアンケート調査結果の分析——」はその最後の成果であり、この取りまとめをもって、このプロジェクト研究はひとまず終了したことになる。

参考までにこのプロジェクト研究における研究成果の全体を、さきの課題への接近方法で述べた順序にしたがって一覧しておけば以下の通りである。

① コーホート分析による農家人口、農業労働力の将来推計

松久 勉「わが国の農家人口と農業労働力の将来推計」(『農業総合研究』第46巻第2号、1992年4月)

小林弘明「農家人口のコーホート分析」(『農業総合研究』第46巻第2号、1992年4月)

② 構造モデルによる就業状態別・経営耕地規模別農家戸数等の将来予測

吉田泰治・中川光弘「1990 農業センサスよりみた農業構造の展望」(『農業総合研究』第 46 巻第 2 号, 1992 年 4 月)

③ 市町村に対する農業構造展望に関するアンケート調査

小野智昭・松久 勉・友國宏一・西澤栄一郎「市町村農政担当者がみる農業の将来展望——農業構造の展望に関する市町村アンケート結果——」(『農総研季報』No. 13, 1992 年 3 月)

④ 約 9 千戸の稲作農家に対する稲作経営意向等に関するアンケート調査

田畑 保・茂野隆一・松久 勉・香月敏孝「稲作農家の今後の経営意向と将来展望——稲作経営意向等に関するアンケート調査結果の分析——」(『農総研季報』No. 14, 1992 年 6 月)

⑤ 主要ないくつかの地域での現地実態調査

両角和夫・田畑 保・宇野忠義・小野智昭・村松功巳・島本富夫「代表的地域における土地利用型農業の担い手像——主要農業地域

における現地実態調査結果——」(『農総研季報』No. 13, 1992 年 3 月)

* ③ と ⑤ に関しては『農総研季報』No. 13 の別刷りの形で『日本農業の 21 世紀農業構造展望に関する緊急調査研究報告書』としても別途公刊している。また, ④ についても『日本農業の 21 世紀構造展望に関する研究資料 稲作農家の今後の経営意向と将来展望——稲作経営意向等に関するアンケート調査結果の分析——』として別途公刊する。

なお, これらの研究成果のいわば要約版ともいうべき『21 世紀の日本農業の構造展望研究』が別途に取りまとめられていることも(これについては印刷配布はしていない), あわせて付記しておく。

最後になったが, アンケート調査に御協力頂いた稲作農家の方々や市町村農政担当者, 都道府県の関係機関の方々, 「構造展望研究会」に参加頂いた本省関係部局の方々, および稲作経営意向等に関するアンケート調査を実施して頂いた食糧庁の関係者の方々等, 本調査研究に御協力頂いた多くの方々にあらためて篤く感謝の意を表したい。